

平成21年 4月30日現在

研究種目：基盤研究(B)
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18402016
 研究課題名（和文） 戦争処理過程における人の移動と定着—民主化支援から
 オートノミー（自律性）構築へ
 研究課題名（英文） Migration and Settlement in the Process of Conflict Resolution: A
 Transition from Democratic Assistance to Constructing Autonomy Framework
 研究代表者
 中西 久枝（Nakanishi Hisae）
 名古屋大学・大学院国際開発研究科・教授
 研究者番号：40207832

研究成果の概要：

本研究では、戦争・紛争処理過程での人の移動と定着に関わる諸問題を、ボスニア紛争（92-95年）、コソヴォ紛争（99年）、アフガニスタン戦争（特に2001年以降）、イラク戦争（03年）、ナゴルノ・カラバフ紛争（1988-1992年）を主たる事例研究として現地調査及び文献調査を実施した。その結果、民主化支援が必ずしもマイノリティの権利を保障しないこと、遠隔地ナショナリズムに基づくディアスポラ・コミュニティによる紛争への支援が時として民族浄化をもたらす実態が明らかになった。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2007年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
総計	5,000,000	1,500,000	6,500,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：トランス・ナショナル、国際協力論、国際交流論、国際社会・エスニシティ、グローバル・イシュー

1. 研究開始当初の背景

冷戦後の紛争処理においては、欧米諸国や国際協力・援助組織を中心に、民主化や民主主義の定着への支援が有効であるとされ、そうした支援が実践されてきた。しかしながら、暫定、移行さらに本格政権が形成され国民による選挙が実施されても、国民の多くが政治的・経済的自律性を得たと認識できず、

紛争状態が継続する状況が続くケースは多い。

紛争中および紛争後社会への平和構築支援は理論的には、緊急人道支援、復興支援、開発支援へと直線的、継続的にシフトすることが構想されるが、現実には、紛争中と紛争後の区別がつかないまま、空爆や自爆テロお

よびその他の物理的・組織的暴力から逃れるため、国内避難民、国外への難民となり流出しその後帰還したり、家族の一部が近隣諸国に移民として移住したりして、より安全な場所を選択して生活している。また、紛争処理過程において治安や安全を確保しながら復興支援を実現するには、中央政府への政治参加のみならず、各々の(広義の)エスニック集団がいかに関与・経済的なインフラやリソースに対してオートノミー(自律性)を確保できるかが、中・長期の平和の定着には不可欠である。

2. 研究の目的

同時多発テロ事件後の米国による「先制攻撃」とそれに続く体制転換を伴う民主化支援は、平和構築の主流ともいえるべき手法になっているが、体制や政治制度など国家の枠組みを構築しても紛争の解決にならない事例が多くある。本研究は、人の移動と定着という現実を正視することで、国民や市民の資格をもてない状況下にある人々が政治体制のありかたとは必ずしも関係しない社会的・文化的価値体系のなかでオートノミー(自律性)をどう模索しようとしているのか、また構築しうるかを議論する。こうした視点からの研究は、申請者の見解では、国内外でもほとんど皆無に等しく、その意味で独自の研究である。

日本のODA大綱には平和構築がひとつの柱になっているが、その支援政策は欧米の開発支援組織を踏襲したものが多く、上述の民主化支援の一端を担うといった枠組みに留まっている。今後の日本の平和構築ODAのあり方についても、政策提言を行う必要がある。

3. 研究の方法

研究代表者及び研究分担者の専門領域を活かし、これまでにおこった紛争や戦争のなかから、特に、ボスニア紛争(92-95年)、コソヴォ紛争(99年)、アフガニスタン戦争(特に2001年以降)、イラク戦争(03年)、ナゴルノ・カラバフ紛争(1988-1992年)を取り上げ、紛争処理過程で人の移動と定着がどのようにおこり、どのような政治的・経済

的・社会的オートノミー(自律性)が構築されようとしているのかの、実態分析を文献調査及び現地調査を行い分析した。

研究年度が3年間にわたるため、研究成果は、2年次、3年次に国内外の学会等で報告し、専門家から研究の中間報告・最終報告に対するフィードバックを得た。

4. 研究成果

以下の点が本研究で明らかになった。

(1). 平和構築における民主化課題と民族の分断・統合

紛争後社会の平和構築支援では、これまで民主化支援のモデルが最も一般的であった。紛争が終結したのち、和平協定が締結され、社会・経済インフラが整備されると同時に、民主的な選挙が実施されるかどうか、それを国際社会がいかに関与していかという課題は、ユーゴスラヴィアの解体後の各共和国においても、2002年にボンで開催されたアフガニスタン復興支援会議においても同様である。民主化支援の過程では、ボスニア、コソヴォ、あるいはアフガニスタンのように暫定的な行政機構が、大国、国際機関の主導によって管理・運営される。その際、現地社会と国際機関のあいだに協働の取り組みが不可欠であるが、ボスニア、コソヴォ、アフガニスタンの場合、共通して見られた現象として、国際機関のあいだの連携と調整が不十分であったこと、現地社会の人々のニーズが必ずしも十分に反映されないまま、暫定機構から本格政権樹立へと移行していった実態が浮かび上がる。

また、トルコのマイノリティ問題として存在するクルド人の分離独立問題については、オスマン・トルコ帝国がヨーロッパ列強との戦いで第一世界大戦後崩壊していく過程、すなわち戦後処理の過程に端を発する問題である。トルコが西欧とのあいだで取り交わしたセーブル条約とローザンヌ条約の締結のプロセスで、クルド人の居住地域であるクルディスタンは、イラクを含むトルコの周辺国に分断された。トルコはEU諸国と

加盟交渉をめぐり、クルド人に対して社会的、文化的な権利の保障を推進することで、トルコの民主化をアピールしてきた。しかしながら、2003年のイラク戦争の勃発後は、イラク北部のクルディスタンで事実上より自治が進むにつれ、クルド労働党（PKK）の過激派分子の活動が激化し、トルコ軍はイラクへ越境しながらPKKのトルコ内への侵入を喰い止める一方で、トルコ内のクルド人勢力を公正発展党が取り込む政策を打ち出し、トルコにおけるいわゆるマイノリティ問題のひとつであるクルド人問題は、EU加盟というトルコの欧州への統合の動きのなかで、まずはトルコ共和国への統合が進むという状況を生み出した。こうした動きが、イラク戦争が継続中の現在のトルコの中東政策と戦略のなかで位置づけられている点を中西は明らかにした。

しかしながら、トルコのクルド人問題は、トルコ内のクルド人人口が実は2割以上は存在するという統計もあるほど、マイノリティではあるものの、コソヴォにおけるマイノリティ問題とは格段の差が見られる。コソヴォのセルヴィア人はコソヴォのマジョリティとしてのアルバニア人が人口の9割を占めるなかで、1割に満たないマイノリティであり、国連コソヴォ暫定行政機構によるコソヴォの統治支援のプロセスにおいても、セルヴィア人の政治参加を引き出すことはできなかった。定形は、紛争後の平和構築という文脈でのマルチ・エスニシティ論の不適切性と限界を指摘する。

(2). 民族紛争におけるディアスポラ・ポリティクス

民族紛争がどの程度ディアスポラ・コミュニティによる支援を受けるかは、その紛争のナショナリズムの発現の強度に影響を与える。ディアスポラの構成員がエスニシティや出身地を基盤にしたアイデンティティを強く共有しているか、またその共有を可能にするような活動のしくみが、ディアスポラ・コミュ

ニティの内外でどう準備されているか、という点が、ディアスポラを干すとする国家と紛争国の関係を大きく左右する。イランのアフガン・コミュニティの場合には、アフガン人としての強いアイデンティティが共有されておらず、またイランというホスト国もアイデンティティ・ポリティクスを展開しないがゆえに、アフガニスタン戦争においてイランのアフガン・ディアスポラが直接的に紛争の行方に影響を与えることは限定的であったことが、中西論文より明らかになっている。むしろ、トルコのイラク・トルコマン人ディアスポラ・コミュニティの方が、人口は少ないとはいえ、強力なナショナル・アイデンティティを有しているがゆえに、マイノリティとしての権利を主張する遠隔ナショナリズムの色彩を強く帯びていることも指摘された。

他方、旧ユーゴスラヴィアの場合は、長期にわたるホスト国で培養されたナショナリズムは、ホスト国の米国が冷戦後にあたり、民族主義ではなく民主主義という普遍的価値に依拠した運動として展開しうる素地が準備されていたことは、ディアスポラ・ポリティクスが働く要因として大きかった点が指摘されている。また、ディアスポラの抱えるナショナリズムは、本国への「記憶と想像力」に依拠する自民族中心的、排外的な政治を強化するのに貢献し、時として「民族浄化」の形態すら取った。また、民族浄化は概して戦争目的にそって採用された戦術として使われるという側面は、民族の悲劇的狀況を生む点も重要である。

民族の悲劇という観点からいえば、吉川の分析したナゴルノ・カラバフ紛争の終結としての自治州の成立がアルメニア人にとっての民族自決権の獲得である反面、アゼルバイジャン人の事実上の民族浄化によって達成されたという現実を示唆的である。またそれを可能にしたのは、アルメニア人ディアスポラ・コミュニティによるナゴルノ・カラバフへの政治的、経済的な支援であった点も重

要である。

(3). 戦争処理過程におけるマイノリティの権利と人権

紛争後や戦争処理過程では、マイノリティが政治的・経済的・社会的権利を剥奪されることは往々にしてある。コソヴォ自治州におけるセルヴィア人も、イラク北部に住むイラク・トルコマン人も、ナゴルノ・カラバフ自治州のアゼルバイジャン人も、紛争後のそれぞれの地域でおこったパワー・ポリティクスのなかで、マイノリティとしての権利や人権をかなり侵害されたといつてよい。イラク・トルコマン人の場合は、自治権どころか、欧米が比較的擁護するクルド人のマジョリティとしての政治が、マイノリティとしてのイラク・トルコマン人の民族浄化を生み出し、トルコへ避難しているのが現状である。

それでは、コソヴォ自治州やナゴルノ・カラバフ自治州が成立したという意味での、自治（オートノミー）は、民族紛争の解決になったのだろうか。この問題について、吉川も定形もともに否定的である。コーカサスの3つの紛争の事例では、いずれも急進的なナショナリズムが武力紛争を生み出し、排他的な政策を結果し、自治体の存在そのものが分離独立運動を過激化したのである。

最後に、マイノリティであれマジョリティであれ、紛争や戦争によって創出される難民や国内避難民の権利と人権について、本研究プロジェクトを通じて見えたものを記しておきたい。コーカサスの紛争は昨年来グルジアにおいてロシアとの紛争がおこり、南オセチアをはじめ難民が増加している。また、アフガニスタンでのNATO軍とタリバンとの戦いは、今やパキスタンにまで戦闘が広がり、北西辺境州でも多くの難民が新たに発生している。アフガニスタンの治安が改善しなければ、イラン、パキスタンで避難している難民たちも帰還できない。ナゴルノ・カラバフからアゼルバイ

ジャン共和国に移り住んだアゼルバイジャン人の難民たちは、バクーにある難民キャンプに18年以上も住み、それがもはや定住化になりつつあるが、劣悪な生活環境のなかで生活している。

冷戦後の相次ぐ民族紛争で世界で多くの難民が出たが、その後2001年9.11事件以来始まった「テロとの戦い」はいつ終わるともわからず、その間増え続ける難民がいつ本国に帰還できるのかは誰にもわからない。難民は今や出身国の近隣に避難するだけでなく、世界中に離散している。ヨーロッパの各都市には、チェチェン人、アフガン人、クルド人など、本プロジェクトで扱った中東、コーカサス地域の難民が多く住む。コソヴォ出身のアルバニア人は、米国やカナダにも移り住んでいる。

本国に帰還するまでのあいだ、難民たちはそれぞれの場所で、自分の生活を確保し、自己実現する手段を得ながら、自分の諸権利を行使する裁量権（オートノミー）を構築しなければならないのである。民主化支援の限界がすでにあらゆる紛争で明らかになっている今、民主化支援に替わる概念はいまだに見つかっていないが、一方では自治や独立だけが自己裁量権の獲得にはならない紛争も多い。その典型がパレスチナ紛争であろう。仮にパレスチナが独立国家となったとしても、自前の経済を運営していただくだけの産業は十分育成されていないからである。

(4). 研究成果のインパクト

本プロジェクトの1年目は、トルコのアンカラにおいて、人の移動と定着に関する国際会議を開催し、アゼルバイジャン、イギリス、トルコ、フランスなど、当該分野における専門家や市民社会組織の代表が集まり、さかんな議論が展開された。また、2年目の19年度は、日本国際政治学会で、「新しい戦争」とい部会が吉川の企画で設定され、定形、中西がディアスポラ・ポリティクスについて事例をあげながら研究報告した。部会は

きわめて盛会で、活発な議論が展開され、研究プロジェクトへのよいフィードバックが行われた。

最終年度の 20 年度は、セルビア共和国の政治学研究所にて、国際会議が開催され、定形・中西が 9. 11 後のユーゴスラヴィアと中東の紛争後社会の諸問題と日本の関係について報告した。

研究成果は、学会誌などに論文を発表したり、マイノリティの権利に関する本を出版したりして、成果の公開を行った。

今後の課題

紛争や戦争が終結したり、あるいはそのプロセスが進行したりする時期は、とかく体制の変換期にあたり、急進的なナショナリズムが発現し、他民族を迫害したりする動きが生じやすいことは、本プロジェクトでもいくつかの事例を通じて明確になった。今後は、体制転換期においてこのような排他性が生まれないような社会システムをつくるにはどのような国内的、対外的な条件が必要であるかをさらに検討する必要がある。

また、民族浄化がおこったポスト紛争社会では、人々のあいだの和解は容易ではない。異なる民族が互いに自分たちの領域を囲い込み、領域的に民族の住み分けが行われているがゆえに、かろうじて紛争の再燃に至らないような地域もある。それがバルカン半島のボスニアやコソヴォの状況であり、コーカサスのナゴルノ・カラバフ自治州の状況であるといえる。パレスチナの壁はパレスチナ人の開発を阻害していることは誰の目にも明らかであるが、壁がなくなれば、イスラエルとパレスチナが平和に共生できるかということ、その保障はない。その意味では、中・長期の平和構築は、領域的に異なる民族が混在しながら共生していくベクトルに向うことを意味するかどうか、更なる研究が必要であろう。さらに、紛争地のみならず、世界のディアスポラ・コミュニティーが紛争地の政治・経済にいかなる影響力をもっているのか、あるいはディアスポラ・コミュニ

ティが紛争後社会の平和構築にいかなる貢献をしようのか、その諸条件とは何か、という問題も今後の課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 13 件)

- ① Mamoru SADAKATA, "Serbian Diplomacy in the Balkans" *Licosec (Lingua-Culture contextual Studies in Ethnic conflicts of the World, Osaka University)*, Vol.7 pp.20-26, 2009 (査読有)
- ② Mamoru SADAKATA, "Croatia between the Euro-Atlantic Partnership and the SEE Cooperation", *Licosec (Lingua-Culture contextual Studies in Ethnic conflicts of the World, Osaka University)*, Vol.6, pp.74-79, 2009, (査読有)
- ③ Hisae NAKANISHI, "Turkey's Policy and Strategy in the Middle East since the Outbreak of Iraq War" 戦略研究 6号 p. 267-283 2008年 (査読有)
- ④ 定形衛「旧ユーゴスラヴィア紛争とディアスポラ問題：クロアチアとコソヴォを事例に」、『法政論集』(名古屋大学) 224号 207-237. 2008年 (査読無)
- ⑤ 中西久枝「民主化支援の諸相と中東の平和構築の課題—パレスチナ、トルコを事例に」『法整備支援と体制移行・比較政治体制論』(小野定形編、研究成果報告書、(名古屋大学法政国際教育協力研究センター)、第6巻 169-192 2007年 (査読無))
- ⑥ Hisae NAKANISHI, "Dynamic Development of Turkey's Foreign Policy in the Middle East: turkey's Role Maintaining Security and Stability" in *New Dimensions of Security and International Organizations* (Proceedings of the Fourth International Symposium, Istanbul May 31-June 1, p. 267-283 2007) (査読有)
- ⑦ 定形衛「民主化過程における社会主義の断絶と継承：旧ユーゴスラヴィアの場合」『法整備支援と体制移行・比較政治体制論』(小野定形編、研究成果報告書、(名古屋大学法政国際教育協力研究センター)、第6巻 193-208 2007年 (査読無))
- ⑧ 定形衛「旧ユーゴ紛争と平和構築の課題」

国際問題 29月号 p34-42 2007年(査読有)

- ⑨ 中西久枝「トルコの西ユーラシアにおける外交政策と戦略」東京財団研究報告書 2011-52 2006年(査読有)
- ⑩ Mamoru SADAKATA “Humanitarna Intervencija i Americka Spoljna Politika prema Balkanu” (in Serbian), Nacionalni Interes (Institute for Political Studies, Belgrade) No.2 p 145-164 2006 (査読有)
- ⑪ 定形衛「ユーゴにおける「介入」の変遷と国家の統合・解体」『研究論集』第3集、河合文化教育研究所 p 209-234 2006年(査読無)
- ⑫ Mamoru SADAKATA “The Balkans between the EU and NATO”, Romanian Journal of European Affairs, 6(3) p 38-45 2006(査読有)
- ⑬ 定形衛「西バルカンとEU/NATO」『ヨーロッパの東方拡大』(羽場、小森田、田中編)岩波書店、p 123-134 2006年(査読有)

[学会発表] (計7件)

- ① Mamoru SADAKATA, Japanese Foreign Policy and the Balkans The Balkans and Middle East After the End of Cold War, Annual Meeting of Political Studies, Belgrade March 24, 2009 政治学研究所(ベオグラード)
- ② Hisae NAKANISHI, The Middle East and the US since 9.11 The Balkans and Middle East After the End of Cold War, Annual Meeting of Political Studies, Belgrade March 24, 2009 政治学研究所(ベオグラード)
- ③ 中西久枝「戦略研究と平和学のシナジーをめざして」：国際安全保障学会 部会3『戦略論の現段階』政策大学院大学 2008年12月8日
- ④ 定形衛「旧ユーゴスラヴィア紛争とディアスポラ問題：クロアチアとコソヴォを事例に」日本国際政治学会2007年10月26日 福岡国際会議場
- ⑤ 中西久枝「中東の紛争とディアスポラ政治—イラン・アフガンディアスポラを事例に」日本国際政治学会2007年10月26日 福岡国際会議場
- ⑥ 中西久枝「トルコのユーラシア戦略」戦略研究学会 2007年4月22日 明治大学駿河台キャンパス
- ⑦ Hisae NAKANISHI, “Human Security of “people on the Move”: A Case Study from Afghans in Iran with some reference to Turkmen migrants in Turkey,” at the Joint International

Symposium on Migration Movements in Conflict Zones, August 6, 2006

[図書] (計7件)

- ① 吉川元 有信堂高文社『民族自決の果てに—マイノリティをめぐる国際安全保障』2009年 223頁
- ② 中西久枝「紛争とグローバリゼーション」勁草書房 大坪滋編『グリーンゼーションと開発』2009年 p.365-394
- ③ 吉川元 有斐閣『国際安全保障論—戦争と平和、そして人間の安全保障の軌跡』2007年 334頁
- ④ 吉川元・加藤 普章編 有信堂高文社『マイノリティの国際政治学』2007年 252頁
- ⑤ 中西久枝 「紛争後の平和構築と国際関係論」法律文化社 各(初瀬龍平・野田真人編)『日本で学ぶ国際関係論』2007年 p 161-169
- ⑥ 定形衛 「日本の戦争責任と東アジアの国際関係論」(法律文化社 各(初瀬龍平・野田真人編)『日本で学ぶ国際関係論』2007年 p 90-106
- ⑦ 定形衛 「エスニシティと国際関係」法律文化社 (高田和夫編)『新・国際関係論』2006年 p 86-107

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中西 久枝 (NAKANISHI HISAE)
名古屋大学・大学院国際開発研究科・教授
研究者番号：40207832

(2) 研究分担者

定形 衛 (SADAKATA MAMORU)
名古屋大学 大学院法学研究科 教授
研究者番号：201786910
吉川 元 (KIKKAWA GEN)
上智大学 外国語学部 教授
研究者番号：50153143